

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社  
コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 今庄 啓二  
(氏名) 赤松 典昭  
TEL 075-257-2511  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	505	10.7	△335	—	△360	—	△94	—
25年3月期	456	0.4	△431	—	△461	—	49	△47.9

(注) 包括利益 26年3月期 △534百万円 (—%) 25年3月期 △280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△15.39	—	△33.9	△7.2	△66.4
25年3月期	8.09	—	14.8	△7.7	△94.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,498	3,655	4.4	32.36
25年3月期	5,498	4,554	6.5	58.65

(参考) 自己資本 26年3月期 199百万円 25年3月期 359百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	131	144	△441	1,308
25年3月期	△226	122	△310	1,474

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当は、未定としております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013、除外 5社 (社名)

石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合、フューチャー四号投資事業有限責任組合、フューチャー五号投資事業有限責任組合、つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,153,400 株	25年3月期	6,125,900 株
26年3月期	1,200 株	25年3月期	1,200 株
26年3月期	6,149,010 株	25年3月期	6,124,700 株

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	462	12.0	△60	—	△86	—	△94	—
25年3月期	412	△13.3	△52	—	△83	—	43	△48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△15.40	—
25年3月期	7.11	—

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,154	196	196	196	15.8	29.68	29.68	
25年3月期	1,458	359	359	359	23.5	55.96	55.96	

(参考) 自己資本 26年3月期 182百万円 25年3月期 342百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年6月3日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
3. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	20
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	24
(退職給付関係) .....	25
(ストック・オプション等関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30

4. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
(重要な会計方針) .....	36
(貸借対照表関係) .....	37
(損益計算書関係) .....	37
(株主資本等変動計算書関係) .....	38
(リース取引関係) .....	38
(有価証券関係) .....	39
(税効果会計関係) .....	40
(1株当たり情報) .....	41
(重要な後発事象) .....	41
5. その他 .....	41
(1) 役員の変動 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策主導の円安進展を受けた輸出増、為替差益による企業業績の回復、それを見越した株高に起因する個人消費の回復が続いており、消費税率引き上げに伴う今後の需要減は見込まれるものの、総じて順調に推移しました。

株式市場におきましては、日経平均株価は5月にかけて16千円まで上昇して過熱感が膨らんだ後、13千円台まで下落しましたが、企業の好業績を背景に再上昇し、15千円程度で着地しました。

新規上場市場におきましては、当連結会計年度における新規上場社数が57社と、前連結会計年度の54社より増加し、かつ新規上場した会社の大半で初値が公募価格以上となる等、新規上場を目指す企業群にとっては期待感の強まる環境が形成されつつあります。

このような環境の中、当社の投資先では3社が新規上場いたしました。また、投資先企業11社のうち6社が上場した投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004の後継ファンドとして、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013を新たに設立いたしました。なお、経費水準の抑制についても引き続き注力しており、営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当連結会計年度の経営成績を見てまいりますと、株式会社ジェイエスエス上場に伴う株式売出の影響等により、売上高は505百万円(前連結会計年度456百万円)に増加し、投資損失引当金の新規繰入額が減少したこと等から、経常損失は360百万円(同461百万円)となりました。一方、前連結会計年度においては、当社が管理・運営する投資事業組合の持分を評価額以下で譲り受けたこと等により特別利益を計上したものの、当連結会計年度においては特殊要因がなかったことから、少数株主損失控除後の当期純損失は、94百万円(同49百万円の純利益)となりました。

#### a. 売上高の状況

当連結会計年度においては、株式会社ジェイエスエス上場に伴う株式売出の影響等により、営業投資有価証券売上高は454百万円(前連結会計年度423百万円)と、前連結会計年度に比して31百万円増加しました。一方、コンサルティング収入は45百万円(同26百万円)と、19百万円増加し、当事業の売上高合計は505百万円(前連結会計年度456百万円)と49百万円増加しました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	423,417	92.7	454,508	89.8
コンサルティング収入	26,076	5.7	45,281	9.0
その他	7,320	1.6	6,060	1.2
合計	456,814	100.0	505,849	100.0

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)	
営業投資有価証券売上高	423,417		454,508		31,090
営業投資有価証券売却額 (上場)	31,939		196,594		164,654
営業投資有価証券売却額 (未上場)	372,394		235,723		△136,671
営業投資有価証券利息・配当金	19,082		22,189		3,106
営業投資有価証券売上原価	291,752		380,241		88,488
営業投資有価証券売却原価 (上場)	17,397		228,673		211,275
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額(△))	399,749 (△125,394)		221,375 (△69,807)		△178,373 (55,587)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額(△))	4,049,444 (△3,851,651)		712,356 (△547,839)		△3,337,087 (3,303,812)
投資損失引当金繰入額	68,774		△39,811		△108,585
営業投資関連損失(△)	△134,901		△50,438		84,462

(注) 1. 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、18.3% (前連結会計年度末26.6%) となりました。

2. 当連結会計年度における投資損失引当金繰入額は、営業投資有価証券の評価洗替に伴う戻入が発生しているためマイナスとなっております。

c. 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、5社、79百万円 (前連結会計年度7社、222百万円) となり前年同期に比べ2社、143百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は82社、3,579百万円 (前連結会計年度末90社、4,930百万円) となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	153,700	7	48,470	5
社債等	69,100	5	31,008	3
合計	222,800	7	79,478	5

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、連結子会社間の取引を含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	4,384,765	78	3,066,456	71
社債等	545,309	24	513,327	25
合計	4,930,074	90	3,579,783	82

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

d. 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の3社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 3社	株式会社ジェイエスエス	平成25年6月	JASDAQ (スタンダード)	スイミングスクールの運営、指導業務の受託及び水着等の販売	大阪府
	株式会社アドメテック	平成25年9月	TOKYO PRO Market	癌及び腫瘍等の治療・診断技術の開発及び製造販売等	愛媛県
	株式会社ダイキアクシス	平成25年12月	東証二部	浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理及び住宅関連商材の販売等	愛媛県

e. 投資事業組合の状況

当連結会計年度末において当社が管理・運営する投資事業組合は20組合、23,267百万円（前連結会計年度末25組合、27,658百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	27,658	23,267
投資事業組合数（組合）	25	20

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・フューチャー六号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成24年7月28日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
もりおか起業投資事業有限責任組合	50	追加出資
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013	500	新規設立
合計(2組合)	550	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の6組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	81	全財産の分配完了
石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,500	全財産の分配完了
いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
フューチャー四号投資事業有限責任組合	1,150	全財産の分配完了
フューチャー五号投資事業有限責任組合	710	全財産の分配完了
つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	500	全財産の分配完了
合計(6組合)	4,941	

## (2) 財政状態に関する分析

### a. 資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、4,498百万円（前連結会計年度末5,498百万円）となりました。その内訳は流動資産4,457百万円（前連結会計年度末5,461百万円）、固定資産40百万円（前連結会計年度末36百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、843百万円（前連結会計年度末944百万円）となりました。

また、純資産額については、当期純損失94百万円を計上したこと、少数株主持分が735百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が72百万円拡大したこと等に伴い、3,655百万円（前連結会計年度末4,554百万円）になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である少数株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は199百万円（前連結会計年度末359百万円）であることから、自己資本比率は4.4%（前連結会計年度末6.5%）となっています。

### b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より166百万円減少し、1,308百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは131百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度226百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：△はキャッシュアウトフロー）

・投資実行による支出	△41百万円
・売上等による収入	501百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	53百万円
・人件費・経費の支出	△378百万円
・その他の収支	△2百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が291百万円あります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは144百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度122百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に投資事業組合における定期預金の払戻し350百万円及び預入れ200百万円によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは441百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度310百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、少数株主からの出資192百万円、借入金の返済92百万円、少数株主に対する分配金の支払545百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	3.7	1.1	4.8	6.5	4.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.0	7.0	7.9	11.6	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	745.6	—	—	593.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.7	—	—	4.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

c. 投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金戻入額は657百万円（前連結会計年度3,908百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は654百万円（前連結会計年度末1,312百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、18.3%（前連結会計年度末26.6%）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総体的な株主利益の実現を目指しております。

この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、①成長につながる戦略投資、②安定的な配当、へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との創業理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営体質の強化を最優先課題の1つとし、事業拠点の縮小や諸経費の見直し等による経費削減策を進めてきた結果、当社が管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を整えたものの、営業投資有価証券に係る償却処理を行ったこと等により当連結会計年度において営業損失を計上したため、無配といたします。翌事業年度につきましては、引き続き経営体質の強化に努めながら、新規事業による収益獲得を実現させ、適正な配当を行うことができるよう努めてまいります。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当連結会計年度まで通算して8期連続の営業損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の創業理念は、「ベンチャー企業の経営者の夢の実現を応援する」ことにあり、これまで投資事業組合を通じて投資先企業の育成支援に努めてまいりました。創業よりこの理念に変わりはありませんが、昨今の市場の低迷に対応し、当社が存続、発展していくためには、投資先企業の上場のみには依存するのではなく、長期的収益と短期的収益のバランスをとる必要があります。そのため、事業領域を「上場を目指すベンチャー企業に限らず、イノベティブなベンチャー企業や中小企業をトータルにサポートするベンチャーキャピタル」と定義し、様々な収益機会を獲得してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は事業特性上、株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいこと、目標数値を掲げることは困難であります。しかしながら、当連結会計年度まで通算して8期連続の営業損失を計上している現状を重く受け止め、営業利益の黒字化を重要な経営目標とし、収益の顕在化を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①投資先企業価値の向上

当社の投資活動の特徴は、「アーリー投資」と呼ばれる企業基盤が未成熟な企業に対する投資、並びに地域展開にあります。しかしながら、これまでこれらの特徴が十分な成果に結びついておらず、アーリー、地域、いずれの投資においても成功事例は限られております。この背景には、一般論としての景気悪化による影響という側面は否定できませんが、何より投資先企業に対するハンズオン機能が十分に提供できていないことがあります。本来当社がターゲットとする投資においては、積極的な経営への関与が不可欠であります。個々の投資担当者が担当する投資先企業の数が増えるなど、投資先に十分なハンズオン機能を提供するのが困難な状況に至っております。この状態を解消すべく、投資先企業に対する関与方針を個別に定め、経営資源を集中的に投入する投資育成体制を構築いたします。

#### ②経営の安定化

第9期より第10期にかけて、当社は投資及びファンド募集活動を積極化し、人員、営業地域を拡大してまいりました。しかしながら、第10期末に設立したファンドの募集額が想定に大きく及ばなかったことから、短期的な収支の均衡が崩れたため、過剰となった経常支出を抑制するためストラクチャリングを実施いたしました。この結果、第11期末には月次ベースで人件費や地代家賃を中心とした現金支出を管理報酬によって賄う体制が整い、また短期借入金を長期化したことで財務の安定性が確保されたこともあり、第11期第1四半期決算短信及び第2四半期決算短信に付した「継続企業の前提に関する事項の注記」を第11期中に解消しております。今後も引き続き、この安定したキャッシュ・フローを維持するとともに、投資成果を顕在化することで利益を生み出す循環を実現することを目標といたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は当連結会計年度まで通算して8期連続の営業損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

##### ①提携事業等の結実について

当社は、複数のビジネスパートナーと、アジア圏を中心とした海外事業推進を目的としたマーケティングを実施した他、異業種間の連携による収益事業を推進しております。この流れの中、異業種間連携として平成23年7月に京都市内に、平成25年3月に大阪市内に不動産業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設しています。新規ファンドの設立を含めた新規事業の拡大に向けて、事業会社や海外企業との提携模索を進めております。

##### ②経費水準の抑制について

当社は平成18年3月期から平成19年3月期にかけて、規模の拡大による収益向上を目指し、人材採用や事業拠点の拡張等、積極的に事業を拡大してまいりました。しかしながら、サブプライム問題等による投資家心理の冷え込みから、投資事業組合の新規募集が困難な環境に至り、計画した投資事業組合の運用規模を実現できなかったことにより、管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定収益によって、販売費及び一般管理費を中心とした固定的な経費を賄うという、収支の均衡が崩れた状況に陥りました。これを受けて当社では、経費の最適化を実現すべく、事業拠点の縮小、諸経費の見直し等による経費削減策を推し進めております。今後におきましても、継続して経費最適化の取組みを続けることにより、市場環境の変化に耐えうる体制を整えてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,824,974	1,508,882
営業投資有価証券	4,930,074	3,579,783
投資損失引当金	△1,312,412	△654,953
その他	25,771	25,459
貸倒引当金	△6,977	△1,212
流動資産合計	5,461,430	4,457,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,058	10,867
減価償却累計額	△7,811	△7,564
建物(純額)	4,247	3,303
工具、器具及び備品	16,657	17,181
減価償却累計額	△13,916	△14,878
工具、器具及び備品(純額)	2,740	2,302
有形固定資産合計	6,988	5,606
無形固定資産		
ソフトウェア	1,099	4,368
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	1,926	5,195
投資その他の資産		
投資有価証券	9,103	8,826
その他	18,898	27,344
貸倒引当金	-	△6,367
投資その他の資産合計	28,001	29,803
固定資産合計	36,915	40,605
資産合計	5,498,346	4,498,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	92,495	85,380
預り金	2,908	5,826
繰延税金負債	2,023	401
賞与引当金	6,029	5,814
その他	29,293	22,234
流動負債合計	132,750	119,656
固定負債		
長期借入金	782,155	696,775
退職給付引当金	29,398	-
退職給付に係る負債	-	26,831
固定負債合計	811,553	723,606
負債合計	944,303	843,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,048,609	2,051,991
資本剰余金	763,059	766,441
利益剰余金	△2,449,962	△2,544,591
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	359,533	271,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△330	△72,564
その他の包括利益累計額合計	△330	△72,564
新株予約権	16,592	13,735
少数株主持分	4,178,246	3,442,462
純資産合計	4,554,042	3,655,302
負債純資産合計	5,498,346	4,498,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	423,417	454,508
コンサルティング収入	26,076	45,281
その他の売上高	7,320	6,060
売上高合計	456,814	505,849
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	4,466,591	1,162,405
投資損失引当金戻入額(△)	△3,908,272	△657,458
その他の原価	185,081	192,347
売上原価合計	743,400	697,294
売上総損失(△)	△286,585	△191,444
販売費及び一般管理費	※1 145,142	※1 144,482
営業損失(△)	△431,728	△335,927
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	886	1,115
その他	3,566	4,912
営業外収益合計	4,452	6,028
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,865	28,717
その他	2,093	2,059
営業外費用合計	33,959	30,777
経常損失(△)	△461,234	△360,676
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	199,560	-
その他	136	171
特別利益合計	199,697	171
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 66	※2 299
有価証券評価損	112	26
特別損失合計	179	326
税金等調整前当期純損失(△)	△261,716	△360,831
法人税、住民税及び事業税	9,759	8,782
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,759	8,782
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△271,476	△369,613
少数株主損失(△)	△321,021	△274,984
当期純利益又は当期純損失(△)	49,544	△94,629

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△271,476	△369,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,272	△164,794
その他の包括利益合計	※1 △9,272	※1 △164,794
包括利益	△280,749	△534,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,850	△166,862
少数株主に係る包括利益	△329,599	△367,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,048,609	763,059	△2,499,507	△2,172	309,988
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
当期純利益			49,544		49,544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	49,544	—	49,544
当期末残高	2,048,609	763,059	△2,449,962	△2,172	359,533

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	363	363	16,729	4,970,618	5,297,700
当期変動額					
新株の発行					—
当期純利益					49,544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△694	△694	△136	△792,371	△793,202
当期変動額合計	△694	△694	△136	△792,371	△743,657
当期末残高	△330	△330	16,592	4,178,246	4,554,042

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,048,609	763,059	△2,449,962	△2,172	359,533
当期変動額					
新株の発行	3,382	3,382			6,764
当期純損失(△)			△94,629		△94,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,382	3,382	△94,629	—	△87,864
当期末残高	2,051,991	766,441	△2,544,591	△2,172	271,669

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△330	△330	16,592	4,178,246	4,554,042
当期変動額					
新株の発行					6,764
当期純損失(△)					△94,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△72,233	△72,233	△2,857	△735,784	△810,875
当期変動額合計	△72,233	△72,233	△2,857	△735,784	△898,739
当期末残高	△72,564	△72,564	13,735	3,442,462	3,655,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△261,716	△360,831
減価償却費	3,220	2,968
負ののれん発生益	△199,560	-
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,908,272	△657,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,053	△215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,141	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△2,567
受取利息及び受取配当金	△19,969	△23,305
資金原価及び支払利息	31,865	28,717
有形固定資産除却損	66	299
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4,274,070	1,174,134
未収入金の増減額 (△は増加)	6,640	△5,091
未払金の増減額 (△は減少)	653	△2,726
前受金の増減額 (△は減少)	1,370	286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△131	207
預り金の増減額 (△は減少)	△103,187	2,917
その他	△30,512	△9,516
小計	△205,443	148,421
利息及び配当金の受取額	20,662	23,340
利息の支払額	△31,765	△30,804
法人税等の支払額	△10,097	△9,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,644	131,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	※1 △350,000	※1 △200,000
定期預金の払戻による収入	500,000	350,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,722	△5,155
敷金及び保証金の差入による支出	-	△639
連結子会社の出資持分の追加取得による支出	△23,112	-
出資金の払込による支出	△2,200	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,964	144,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△85,380	△92,495
株式の発行による収入	-	4,078
社債の償還による支出	-	-
少数株主に対する分配金による支出	△263,934	△545,659
少数株主からの払込みによる収入	40,000	192,500
その他	△847	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,162	△441,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,841	△166,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,816	1,474,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1,※2 1,474,974	※1,※2 1,308,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 投資事業組合20組合

子会社はすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

みえ新産業創造投資事業有限責任組合

アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合

神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合

FVCグロース投資事業有限責任組合

チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合

みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合

あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合

当連結会計年度において、当社が管理・運営しておりました「石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合」、「いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合」、「フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合」、「フューチャー四号投資事業有限責任組合」、「フューチャー五号投資事業有限責任組合」及び「つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合」が全財産の分配を完了したため関係会社に該当なくなり、連結の範囲より除外いたしました。

また、平成25年8月30日に「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013」を設立し、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表を作成するにあたっては、当社が管理・運営する投資事業組合の連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- ③ リース資産
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 投資損失引当金  
当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金戻入額(△)」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と当連結会計年度期首残高の差額を計上しております。
  - ② 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を、当連結会計年度末より適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 主な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	20,391千円	20,832千円
給料及び手当	28,794千円	24,155千円
顧問料	19,611千円	19,882千円
支払手数料	8,286千円	8,815千円
賃借料	8,690千円	8,919千円
賞与引当金繰入額	3,171千円	3,250千円
退職給付費用	2,450千円	1,403千円
貸倒引当金繰入額	一千円	7,479千円

(注) 当連結会計年度における貸倒引当金繰入額は、主として投資事業組合において発生したものであります。

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	250千円
工具、器具及び備品	66千円	48千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,924千円	△168,340千円
組替調整額	△8,235千円	1,924千円
税効果調整前	△10,159千円	△166,416千円
税効果額	886千円	1,621千円
その他有価証券評価差額金	△9,272千円	△164,794千円
その他包括利益合計	△9,272千円	△164,794千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,259	—	—	61,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	1,705	—	14	1,691	16,592
合計			1,705	—	14	1,691	16,592

- (注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)は、平成23年8月21日に権利行使期間の初日が到来しております。  
 2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少14株は、付与対象者の退職により失効したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,259	6,092,141	—	6,153,400

- (注) 発行済株式数の増加6,092,141株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加275株、平成25年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによる増加6,091,866株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	1,188	—	1,200

- (注) 自己株式の株式数の増加1,188株は、平成25年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	1,691	139,194	285	140,600	13,735
合計			1,691	139,194	285	140,600	13,735

- (注) 1. 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、平成23年8月21日に権利行使期間の初日が到来しております。  
 2. 新株予約権の目的となる株式の数の増加139,194株は、平成25年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによるものであります。  
 3. 新株予約権の目的となる株式の数の減少285株は、新株予約権の権利行使による減少275株、付与対象者の退職により失効した減少10株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,824,974千円	1,508,882千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△350,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,474,974千円	1,308,882千円

※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,264,070千円	1,112,307千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	3,512千円	一千円	3,512千円
減価償却累計額相当額	3,512千円	一千円	3,512千円
期末残高相当額	一千円	一千円	一千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	一千円	一千円	一千円
減価償却累計額相当額	一千円	一千円	一千円
期末残高相当額	一千円	一千円	一千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	一千円	一千円
1年超	一千円	一千円
合計	一千円	一千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	887千円	一千円
減価償却費相当額	781千円	一千円
支払利息相当額	16千円	一千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については増資又は銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて償却処理又は投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらの一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,824,974	1,824,974	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,670	27,670	—
資産合計	1,852,644	1,852,644	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	874,650	874,650	—
負債合計	874,650	874,650	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,070	8,344	5,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,600	21,250	△7,650
合計		27,670	29,594	△1,924

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,366,198
非上場債券	545,309
合計	4,911,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,824,974
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	1,824,974

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	92,495	—	—	—	—	—
長期借入金	—	782,155	—	—	—	—
合計	92,495	782,155	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,508,882	1,508,882	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	376,820	376,820	—
資産合計	1,885,702	1,885,702	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	782,155	782,155	—
負債合計	782,155	782,155	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,853	8,321	7,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	360,967	536,840	△175,872
合計		376,820	545,161	△168,340

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,698,462
非上場債券	513,327
合計	3,211,789

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,508,882
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	1,508,882

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	85,380	—	—	—	—	—
長期借入金	—	696,775	—	—	—	—
合計	85,380	696,775	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,070	8,344	5,725
小計	14,070	8,344	5,725
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	13,600	21,250	△7,650
小計	13,600	21,250	△7,650
合計	27,670	29,594	△1,924

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
404,334	127,580	140,392

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成26年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,853	8,321	7,531
小計	15,853	8,321	7,531
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	360,967	536,840	△175,872
小計	360,967	536,840	△175,872
合計	376,820	545,161	△168,340

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
432,318	96,957	114,688

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	29,398
(2) 退職給付引当金	29,398

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	8,206

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	29,398千円
退職給付費用	5,726千円
退職給付の支払額	△8,293千円
制度への拠出額	一千円
退職給付に係る負債の期末残高	26,831千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	一千円
年金資産	一千円
	一千円
非積立制度の退職給付債務	26,831千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,831千円
退職給付に係る負債	26,831千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,831千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,726千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	—

2. 権利不行使による失効により利益に計上した額

特別利益	171千円
------	-------

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員43名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 199,700株
付与日	平成21年8月20日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	第5回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日	平成21年7月30日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	170,500	169,100
権利確定	—	—
権利行使	—	27,500
失効	1,400	1,000
未行使残	169,100	140,600

②単価情報

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	149
行使時平均株価(円)	158
付与日における公正な評価単価(円)	98

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	357,281千円	298,883千円
投資損失引当金	100,082千円	51,401千円
賞与引当金	2,130千円	1,910千円
退職給付引当金	9,785千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	8,818千円
繰越欠損金	445,081千円	558,848千円
その他	4,088千円	1,745千円
繰延税金資産小計	918,447千円	921,605千円
評価性引当額	△918,447千円	△921,605千円
繰延税金資産の合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,023千円	401千円
繰延税金負債の合計	2,023千円	401千円
繰延税金負債の純額	2,023千円	401千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.3%から32.9%に変更されております。これによる影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「ベンチャーキャピタル事業」セグメントにおいて、平成24年12月7日付でFVCグロース投資事業有限責任組合の持分を追加取得したことに伴い、199,560千円の負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	58円65銭	1株当たり純資産額	32円36銭
1株当たり当期純利益	8円09銭	1株当たり当期純損失(△)	△15円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	49,544	△94,629
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	49,544	△94,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,124,700	6,149,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 169,100株	第5回新株予約権 140,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 439,656	※2 347,742
営業投資有価証券	※2 1,246,112	※2 886,297
投資損失引当金	※2 △302,688	※2 △156,402
前払費用	22,057	27,300
未収入金	21,842	11,030
その他	2,046	234
貸倒引当金	△7,001	△186
流動資産合計	1,422,025	1,116,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,058	10,867
減価償却累計額	△7,811	△7,564
建物(純額)	4,247	3,303
工具、器具及び備品	16,657	17,181
減価償却累計額	△13,916	△14,878
工具、器具及び備品(純額)	2,740	2,302
有形固定資産合計	6,988	5,606
無形固定資産		
ソフトウェア	1,099	4,368
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	1,926	5,195
投資その他の資産		
投資有価証券	9,103	8,826
出資金	5,502	5,432
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	8,395	8,422
長期未収入金	-	744
貸倒引当金	-	△558
投資その他の資産合計	28,001	27,867
固定資産合計	36,915	38,669
資産合計	1,458,941	1,154,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	92,495	85,380
リース債務	314	-
未払金	※1 49,629	※1 16,203
未払費用	4,785	1,177
未払法人税等	12,909	12,066
未払消費税等	2,233	2,440
前受金	※1 89,551	※1 92,587
預り金	1,525	2,356
繰延税金負債	237	401
賞与引当金	6,029	5,814
流動負債合計	259,711	218,428
<b>固定負債</b>		
長期借入金	782,155	696,775
長期末払金	※1 28,326	※1 16,326
退職給付引当金	29,398	26,831
固定負債合計	839,880	739,932
負債合計	1,099,591	958,361
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,048,609	2,051,991
資本剰余金		
資本準備金	763,059	766,441
資本剰余金合計	763,059	766,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,466,408	△2,561,107
利益剰余金合計	△2,466,408	△2,561,107
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	343,087	255,153
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△330	△72,564
評価・換算差額等合計	△330	△72,564
新株予約権	16,592	13,735
純資産合計	359,350	196,324
負債純資産合計	1,458,941	1,154,685

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
投資事業組合管理収入	※1 309,795	※1 291,692
営業投資有価証券売上高	68,162	118,697
コンサルティング収入	26,076	45,281
その他の売上高	8,423	6,337
売上高合計	412,458	462,008
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	1,037,134	267,652
投資損失引当金戻入額(△)	△963,286	△146,286
その他の売上原価		
人件費	132,171	131,970
経費		
交通費	13,400	13,223
調査費	3,161	12,803
賃借料	13,573	12,327
その他	96,791	105,545
売上原価合計	332,947	397,237
売上総利益	79,511	64,771
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	8,286	8,815
役員報酬	20,391	20,832
給料及び手当	28,794	24,155
賞与引当金繰入額	3,171	3,250
退職給付費用	2,450	1,403
法定福利費	6,524	5,735
福利厚生費	2,013	2,528
減価償却費	3,055	2,417
賃借料	8,690	8,919
消耗品費	1,364	1,224
その他	47,543	45,890
販売費及び一般管理費合計	132,285	125,173
営業損失(△)	△52,774	△60,402
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50	42
受取配当金	110	110
雑収入	3,543	4,925
営業外収益合計	3,703	5,078
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,865	28,717
雑損失	2,093	2,134
営業外費用合計	33,959	30,852
経常損失(△)	△83,030	△86,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
出資持分譲受益	199,560	-
その他	136	171
特別利益合計	199,697	171
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 66	※2 299
投資事業組合管理収入減少額	63,655	-
その他	112	26
特別損失合計	63,834	326
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	52,831	△86,331
法人税、住民税及び事業税	9,263	8,367
当期純利益又は当期純損失(△)	43,568	△94,699

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,048,609	763,059	763,059	△2,509,976	△2,509,976
当期変動額					
新株の発行	—	—	—		
当期純利益				43,568	43,568
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	43,568	43,568
当期末残高	2,048,609	763,059	763,059	△2,466,408	△2,466,408

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,172	299,519	363	363	16,729	316,612
当期変動額						
新株の発行		—				—
当期純利益		43,568				43,568
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△694	△694	△136	△830
当期変動額合計	—	43,568	△694	△694	△136	42,737
当期末残高	△2,172	343,087	△330	△330	16,592	359,350

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,048,609	763,059	763,059	△2,466,408	△2,466,408
当期変動額					
新株の発行	3,382	3,382	3,382		
当期純損失(△)				△94,699	△94,699
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,382	3,382	3,382	△94,699	△94,699
当期末残高	2,051,991	766,441	766,441	△2,561,107	△2,561,107

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,172	343,087	△330	△330	16,592	359,350
当期変動額						
新株の発行		6,764				6,764
当期純損失(△)		△94,699				△94,699
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△72,233	△72,233	△2,857	△75,091
当期変動額合計	—	△87,934	△72,233	△72,233	△2,857	△163,026
当期末残高	△2,172	255,153	△72,564	△72,564	13,735	196,324

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金戻入額(△)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と当事業年度期首残高の差額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

(2) 投資事業組合管理収入

投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬及び同設立報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬及び同設立報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前受金	73,470千円	76,218千円
未払金	42,000千円	12,000千円
長期未払金	28,326千円	16,326千円

※2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	228,752千円	151,168千円
	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、210,904千円であります。	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、196,574千円であります。
営業投資有価証券	1,238,712千円	878,897千円
投資損失引当金	295,288千円	149,002千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資事業組合管理収入	309,795千円	291,692千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	250千円
工具、器具及び備品	66千円	48千円

3 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。

当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。

	損益計算書上の科目	金額(千円)	
		前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当社単体で 発生している 損益	投資事業組合管理収入	309,795	291,692
	コンサルティング収入	26,076	45,281
	営業投資有価証券売上高	28,525	—
	その他の売上高	7,320	6,032
	売上高合計	371,718	343,006
	営業投資有価証券売上原価	137,900	—
	投資損失引当金繰入額又は投資損失引当金戻入額(△)	△110,359	—
	その他の売上原価	185,081	192,347
	売上原価合計	212,621	192,347
	売上総利益	159,097	150,659
	販売費及び一般管理費	132,285	125,173
営業利益	26,811	25,485	
投資事業組合で 発生している 損益	営業投資有価証券売上高	39,636	118,697
	その他の売上高	1,102	304
	売上高合計	40,739	119,002
	営業投資有価証券売上原価	899,234	267,652
	投資損失引当金戻入額(△)	△852,926	△146,286
	その他の売上原価	74,018	83,523
	売上原価合計	120,325	204,890
	売上総損失(△)	△79,585	△85,888
営業損失(△)	△79,585	△85,888	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	1,188	—	1,200

(注) 自己株式の株式数の増加 1,188株は、平成25年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	3,512千円	一千円	3,512千円
減価償却累計額相当額	3,512千円	一千円	3,512千円
期末残高相当額	一千円	一千円	一千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	一千円	一千円	一千円
減価償却累計額相当額	一千円	一千円	一千円
期末残高相当額	一千円	一千円	一千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	一千円	一千円
1年超	一千円	一千円
合計	一千円	一千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	887千円	一千円
減価償却費相当額	781千円	一千円
支払利息相当額	16千円	一千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
営業投資有価証券評価損	357,281千円	298,883千円
投資損失引当金	100,082千円	51,401千円
賞与引当金	2,130千円	1,910千円
退職給付引当金	9,785千円	8,818千円
繰越欠損金	445,081千円	558,848千円
その他	4,088千円	1,745千円
繰延税金資産小計	918,447千円	921,605千円
評価性引当額	△918,447千円	△921,605千円
繰延税金資産の合計	— 千円	— 千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	237千円	401千円
繰延税金負債の合計	237千円	401千円
繰延税金負債の純額	237千円	401千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

課税所得が発生していないため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異いて、前事業年度の35.3%から32.9%に変更されております。これによる影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	55円96銭	1株当たり純資産額	29円68銭
1株当たり当期純利益	7円11銭	1株当たり当期純損失(△)	△15円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	43,568	△94,699
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	43,568	△94,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,124,700	6,149,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 169,100株	第5回新株予約権 140,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当事業年度中に以下の取締役の担当の変動がありました。

氏名	新	旧	異動年月日
鈴木智久	取締役 新規事業開発部長	取締役管理部管掌 兼新規事業開発部長	平成26年1月1日

当事業年度末日後に以下の取締役の担当の変動がありました。

氏名	新	旧	異動年月日
今庄啓二	代表取締役社長 事業推進部長	代表取締役社長	平成26年5月1日
鈴木智久	取締役 東日本投資部長	取締役 新規事業開発部長	平成26年5月1日